岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

メキシコペソは対ドルでの下落基調に変化

新興国国債オープン（毎月決算型）／愛称 アトラス（毎月決算型）
追加型投信／海外／債券

2016年8月22日

【当レポートのポイント】

- 2014年後半以降、メキシコペソは対ドルでの下落基調が続いています。
- 今年に入ってからも、原油価格の下落、米国の追加利上げ観測、米大統領候補としての共和党トランプ氏の躍進、英国の欧州連合（EU）離脱決定等を背景に、メキシコペソが対ドルで下値を試す場面が見られました。
- 一方、足元では上記のメキシコペソの下落要因に対する懸念が徐々に薄らいできており、メキシコペソが対ドルで上昇に転じる環境が整いつつあると考えています。
- 今後は、米大統領選挙や原油価格の動向、米国の金融政策スタンスを睨みつつ、対ドルで戻りを試す展開に移行する可能性が高いと見ています。

Ⅰ．メキシコペソは対ドルでの下落基調が継続中

2014年後半以降、メキシコペソは対ドルでの下落基調が続いています。この間のメキシコペソの下落要因として、主に以下の点が挙げられます。

① 原油価格の下落 ⇒ メキシコの貿易収支や財政収支の悪化に直結
② 米国の金融引き締め観測 ⇒ メキシコ国内からの投資資金の流出懸念
③ 米大統領候補としての共和党トランプ氏の躍進 ⇒ 米国における保護主義の台頭懸念

メキシコは世界有数の産油国であり、原油価格の下落は、石油関連輸出の減少による貿易収支の悪化、国有企業からの石油関連収入の減少による財政収支の悪化につながり、メキシコペソの下落要因として働く傾向があります。また、メキシコは米国との経済的な結びつきが強く、米国の利上げやトランプ氏の躍進に伴う保護主義の台頭懸念は、メキシコペソの対ドルでの下落要因として意識されやすいと思われます。その他、2015年8月の中国人民元の実質的な切り下げや今年6月の英国の欧州連合（EU）離脱決定等、投資家のリスク回避の動きにつながるような要因も、メキシコペソの対ドルでの下落を後押ししました。

図表1 メキシコペソ（対米ドル）の推移
（2013年7月29日～2016年8月19日、週足）

（出所）Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新興国国債オープン（毎月決算型）／愛称 アトラス（毎月決算型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

Ⅱ．メキシコペソを取り巻く環境は徐々に好転、対ドルで戻りを試す展開に

メキシコペソは、今年に入ってからも、対ドルで下値を試す動きが見られています。しかし、以下のように、メキシコペソの下落要因に対する懸念は総じて弱まり始めており、投資環境は徐々に好転しつつあると考えています。

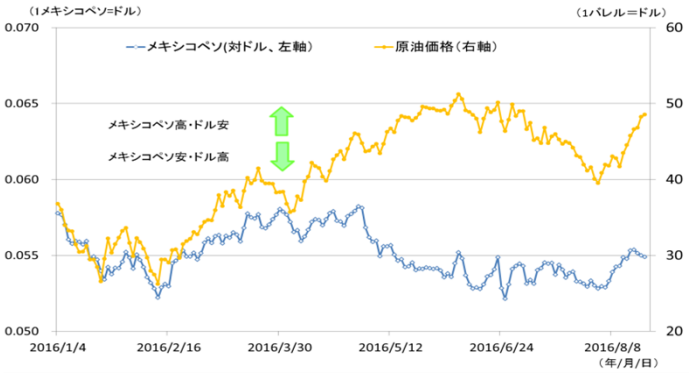
① 原油価格は今年2月中旬を底に急反発、その後軟調に推移する場面が見られたものの、減産合意への期待感等を背景に8月に入り堅調に推移。
② 米国は追加利上げを見送り、年初に比較し利上げ見通しは大幅に下方修正。
③ 8月に入り、米大統選挙における共和党トランプ氏の支持率が低下。

また、年明け以降の新興国通貨のパフォーマンス（対ドル）を比較すると、メキシコペソはブラジルレアル、ロシアルーブル、南アフリカランド等の資源輸出国通貨に大幅に劣後しています。これは、共和党トランプ氏が米大統領選挙で勝利するとの懸念等を背景に、多くの投資家がメキシコペソに対し慎重な姿勢を続けてきたことが影響していると思われます。

今後は、米大統領選挙や原油価格の動向、米国の金融政策スタンスを睨みつつ、対ドルで戻りを試す展開に移行する可能性が高いと見ています。

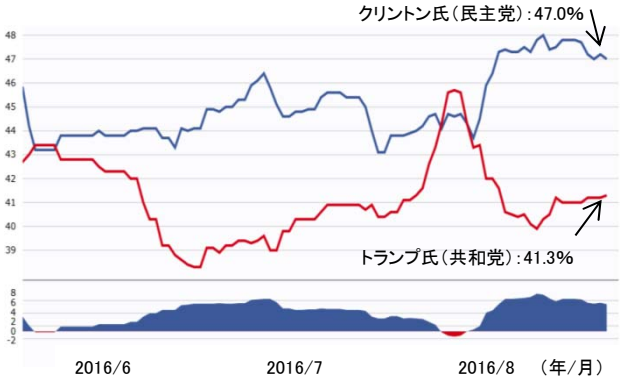
なお、当ファンドが99.5%程度組み入れている「新興国国債マザーファンド」では、7月下旬以降、メキシコペソの投資比率を段階的に引き上げ、足元では14%台としています。

図表2 メキシコペソの対ドルレートとNY原油先物価格
（2016年1月4日～2016年8月19日）



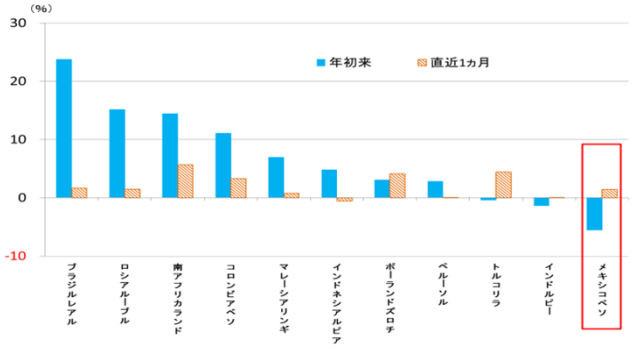
（出所）Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

図表3 米大統領選挙における候補者の支持率
（2016年5月20日～2016年8月20日）



（出所）米政治専門サイト Real Clear Politics

図表4 主要な新興国通貨のパフォーマンス（対ドル）
（2015年12月31日～2016年8月19日）



（出所）Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

以上

（作成：債券運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新興国国債オープン（毎月決算型）／愛称 アトラス（毎月決算型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

新興国国債オープン（毎月決算型）／愛称 アトラス（毎月決算型）に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、新興国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>
■ 購入時
購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時
換 金 手 数 料　：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>
■ 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.404%（税抜1.30%）
その他費用・手数料
監査費用　：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長（金商）第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長（金商）第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長（金商）第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長（金商）第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長（金商）第1号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長（金商）第24号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長（金商）第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	関東財務局長（金商）第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長（金商）第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長（金商）第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長（金商）第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長（金商）第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長（金商）第154号	○			
（登録金融機関）					
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長（登金）第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長（登金）第8号	○			

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。